

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		負 債 の 部	
現金及び預金	46,304,846	流動負債	28,776,747
受取手形	8,218,093	支払手形	775,636
売掛金	6,161	買掛金	15,653,532
商品	21,267,039	未払金	438,257
製品	3,800,059	未払費用	9,337,775
半製品	66,713	未払法人税等	1,646,873
原材料	218,094	前受金	53
仕掛品	515,331	預り金	886,621
前払費用	1,816,729	ポイントサービス引当金	38,000
繰延税金資産	200,313	固定負債	2,836,614
未収入金	660,127	退職給付引当金	2,680,094
親会社預け金	6,273,259	預り保証金	156,520
その他	3,000,173	負 債 合 計	31,613,361
貸倒引当金	360,755	資 本 の 部	
固定資産	98,000	資本金	2,370,780
有形固定資産	6,380,208	資本剰余金	2,706,780
建物	1,144,421	資本準備金	2,706,780
構築物	542,875	利益剰余金	15,991,979
機械及び装置	103,797	利益準備金	21,420
工具器具及び備品	42,100	任意積立金	12,460,000
無形固定資産	455,649	別途積立金	12,460,000
営業権	1,839,783	当期未処分利益	3,510,559
ソフトウェア	885,492	株式等評価差額金	2,154
その他	867,418	資 本 合 計	21,071,693
投資その他の資産	86,873	負債及び資本合計	52,685,054
投資有価証券	3,396,004		
長期貸付金	61,929		
破産・更生債権	1,195		
長期前払費用	46,144		
繰延税金資産	13,627		
敷金及び保証金	1,169,018		
その他	2,140,417		
貸倒引当金	6,674		
	43,000		
資 産 合 計	52,685,054		

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	
営 業 損 益 の 部	
売 上 高	149,939,949
売 上 原 価	135,356,538
売 上 総 利 益	14,583,411
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,617,442
営 業 利 益	5,965,969
営 業 外 損 益 の 部	
営 業 外 収 益	23,309
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,456
受 取 手 数 料	7,413
受 取 保 険 料	7,895
そ の 他	545
営 業 外 費 用	45,170
支 払 利 息	1,750
為 替 差 損	39,485
そ の 他	3,935
経 常 利 益	5,944,108
特 別 損 益 の 部	
特 別 利 益	22,163
厚生年金基金代行部分返還益	22,009
固 定 資 産 売 却 益	154
特 別 損 失	221,053
固 定 資 産 売 却 損	5,717
固 定 資 産 廃 棄 損	29,637
退職給付会計基準変更時差異	185,699
税 引 前 当 期 純 利 益	5,745,218
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,157,334
法 人 税 等 調 整 額	707,484
当 期 純 利 益	3,295,368
前 期 繰 越 利 益	433,132
中 間 配 当 額	217,941
当 期 未 処 分 利 益	3,510,559

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料.....先入先出法による低価法

仕掛品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失で処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当期に厚生年金基金から企業年金への移行の許可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。

ポイントサービス

引 当 金……………将来の「わくわくポイントカード」等のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- | | | |
|--|-----|--------------|
| 1. 支配株主に対する金銭債権 | 短 期 | 12,202,812千円 |
| 支配株主に対する金銭債務 | 短 期 | 273,879千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 1,515,823千円 |
| 3. リースにより使用する重要な固定資産 | | |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器があります。 | | |
| 4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | | 2,154千円 |
| 5. 「親会社預け金」は手元資金のリスク分散及び日本電気株式会社グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。 | | |

(損益計算書関係)

- | | | |
|--|--|--------------|
| 1. 支配株主との取引高 | | |
| 売 上 高 | | 42,267,637千円 |
| 仕 入 高 | | 1,237,999千円 |
| その他の営業取引 | | 1,064,682千円 |
| 営業取引以外の取引 | | 7,185千円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | | 226円81銭 |
| 3. 支払リース料の総額 | | 478,534千円 |
| 4. 販売費及び一般管理費には研究開発費923,209千円を含んでおります。 | | |